政治と宗教研究会より

中東の政治と宗教

イスラエル問題を中心に

平山健太郎

神の国と人間の国

神様が多くて、各々が神の国と思っている人たちが多いので紛争が絶えない場所なのですが、中東はいろいろ具体例が多すぎるので、アラブ、イスラエルとくにパレスチナ問題と、それからイランですが、国会があさって召集されることになっておりまして、ハタミ大統領支持改革派圧勝というなかで、これまでの歩みと今後どうなっていくだろうということを考えて、時間があればレバノンその他にも触れたいと思います。

まず、ミレニアム発祥の地であるイスラエルでは、ユダヤ暦を使っており、今年九月までは五七六〇年です。その起源は、何がそのカウントのはじめかというと、創世記です。これを本当に信じている人たちがかなりいるというところが問題なところです。それでいながら、イスラエル国立博物館に行くと、考古学部門の冒頭に九十八万年前に石器時代の人間に殴り殺された大きな鹿の頭がい骨というのがあり、いったいどうつじつまがあうのか、そのつじつまのあわない国というのが和平交渉にも影響してくるという不思議な国です。

その神の国のなかでもいちばん神の国だと思い込んでいる人が多いのがエルサレムで、いわゆる「正統派」ユダヤ教徒、オーソドックスの牙城であります。いちばん端的な例はシャバトです。神が六日働いて世界を作り、人間を作り、七日目に休んだ。だから人間も休まなければいけないというのがシャバトであり、金曜日の日没から土曜日の日没までの二十四時間です。火を使っても、働いてもいけない。金曜日の日没が近くなると、黒い帽子をかぶりあごひげを生やしもみあげをのばした正統派ユダヤ教徒が、市場などを巡回しながら角笛を吹くのです。携帯式サイレンがあり、それが聞こえないところは市役所のサイレンも鳴ります。そうすると、家への帰り支度を始めます。その理由は、バスが止まってしまうからです。バスが運行できるのは日没までですから、日没までには家に帰り着いていなければならないわけです。そういうやっかいな制約となります。火の使用が駄目ですから、シャバトの二十四時間は、当然熱い料理は食べられませんので、ホテルの朝食も焼き冷ましで、コーヒーもポットのなまぬるいコーヒーで我慢しなければならないという羽目になります。シャバト・エレベーターといって、アメリカのウルトラ・オーソドックスのユダヤ人がたくさん来る元シェラトンホテルで、二十数階建てですが、シャバトになると、エレベーターの行く先を押すのも火を使うのと同じで、スイッチを入れるという行為はシャバトの違反になるのです。それで、コンピューターであらかじめ組み込んでおき、人が誰も乗っていなくても、各階に然るべき時間止まって、また閉まって、上にあがるのに数分間かかるというものです。それをちゃんとやっていないと、イスラエルのオーソドックスもびっくりするようなブルックリン辺りから来た人たちが、こんなに潤沢に寄付しているのになぜ真面目にやらないということで、それがわずらわしくて結局シェラトンは手放してしまって、今はプラザホテルになっています。

自動車もエンジンの点火は火をつける行為ですからこれは駄目ですが、軍のパトカー、警察、救急車は例

外です。バスは市バス全部が駄目です。自家用車は特殊な用件があれば通れるのですが、西エルサレムの北部にメイヤ・シャリムという男も女も黒ずくめの人たちが住んでいる一角があるのですが、そこにバル・イラン通りという広い東西縦貫道路が通っているのですが、そこで三、四年前、正統派のユダヤ人たちが、土曜日に車を通さないようにスクラムを組んで交通を遮断したことがあります。これに警察が介入して乱闘騒ぎになったのですが、結局警察が折れて原則として通さない、今は検問所を作って普通の車は通さないで、特別の理由があってシャバト期間中に通る人は通してやるというように逆転しています。それほど正統派ユダヤ教徒の影響力が強いのです。そういうエルサレムに嫌気がさして、いわゆる世俗派、セキュラーなユダヤ人がどんどんテルアビブに転出しております。しかし、転出できない公務員など、エルサレムにいなければならない人たちもいて、そういう人たちのために、いわゆる隠れディスコなどアングラでこっそりやっています。シャバトが明けると、土曜日の晩また街が賑わいます。シャバト明けというのは、日本の金曜日の夜のような賑わいですが、彼らはその翌日から働かなければならないのでかわいそうです。非常に住みにくいです。セキュラーな人たちは、エルサレムをひどく憎んでいます。政治的にはまずいですからそういうことはいいませんけれども、本当に人種が違うようにエルサレムの人間とテルアビブの人間というのは隔離してしまった感があります。

エルサレムで増えているのは正統派です。セキュラーが転出しているので、相対的に正統派が増えてくるのがひとつの理由で、もうひとつの理由は子供が多いのです。大体十人ぐらいおります。一目でわかります。男は真夏でもフロックコート、頭はつばひろの帽子で帽子は出身地とか、オーソドックスのなかにもセクトがあって、そのセクトによってはロシアふうの毛皮の帽子などを被っています。女性の場合は、足首まで隠れるロングドレスで、ショートスリーブは絶対なくて、夏でも手首までのシャツです。頭は大体スカーフで隠しておりますが、彼女らは頭を剃りあげているそうで

す。剃りあげてかつらをかぶり、その上からスカーフを巻いています。ユダヤ教の原理主義者たちはこぞって子沢山で、しかも国庫補助金を宗教学校が受け、かつ兵役のほうはこの間見直しがあって免除が一部停止されたのですが、兵役免除ただのりです。アメリカなどからの寄付によって生活しているばかりでなく、一般セキュラー組が働いて納入した税金の一部も使われている。セキュラーたちは非常に彼らを憎んでおり、「居候」「ゴキブリ」と呼び、そういうなかでバラク政権は手直しを試みているのですけれども、エルサレムにいる限り彼らが街のオーナーという感じは拭えないものがあります。

さらに、政治的に彼ら内部の問題でまだくすぶっているのは、「ユダヤ人」とは誰をいうのかという定義の騒動です。ユダヤ人を母とするものは自動的にユダヤ人と主張できるけれども、その他の改宗者の場合は、資格試験が非常に難しいし、しかもそれが正統派の律法師ラビによって認定されなければならない。ところが、正統派が多いのはイスラエルだけなのです。イスラエルでは三分の二以上がオーソドックスです。世界のユダヤ教徒は正統派、保守派、改革派と三つぐらいに分かれており、アメリカなどでは正統派がむしろマイノリティーですが、保守派と改革派は、イスラエル国内とくにエルサレムでは存在感が薄い、肩身の狭い思いをしているのです。「ユダヤ人」の定義騒動が表面化したのはソビエト連邦崩壊前後です。旧ソ連には、当時約二百万のユダヤ系市民がおり、アメリカ合衆国、イスラエルにつぐ世界三位のユダヤ人人口を誇っていたのですが、その内半分に少し足りないぐらいがソ連崩壊前後にイスラエルに転がり込んだのです。その連中はソビエト体制下で宗教からはなれ非ユダヤ人とどんどん結婚していくわけです。ロシアの九〇年前後の経済混乱も重なって、お婿さんがあるいはお嫁さんがユダヤ人だからというような例で、一人のユダヤ人の有資格者に五十人ぐらいくっついて経済難民のように入ってきてしまった。それを、誰がユダヤ人と認定するか。アラブの人口増加率の高さに対して、エチオピアからでもロシアからでもどこからでもユダヤ人に来

てもらいたいというのは政治的な意図としてはあるのですが、しかしオーソドックスの宗教界にとっては、やたらに水割りされたら自分たちのアイデンティティが怪しくなるから厳しくしようということで、どんどん入れろというのと厳しくやれというのとが矛盾しながら、とにかく百万近いロシア系ユダヤ人が入ってきてしまった。それの認定です。ただこの場合にやっかいなのは、イスラエルにとっての最大の無条件の同盟国であるアメリカ合衆国では、正統派は少なく一〇%位しかいなくて、大部分が保守派と改革派です。ちなみにどの辺で保守派、改革派、正統派がちがうかといいますと、改革派というのは割礼をやらなくてもよい、豚肉を食べてもよいというくらいリベラルなもので、正統派というのはがちがちで、保守派というのはその中間ぐらいです。アメリカの大部分のユダヤ人は保守派と改革派なのですが、イスラエルでは正統派が幅をきかせていて、保守派、改革派のラビによる資格認定を認めないということについては、アメリカのユダヤ人のマジョリティーは不満をもっているわけです。ただアメリカのユダヤ人の正統派の牙城というのはニューヨークのブルックリンで、宗教ファナティック、それと結びついた極右の人材や資金の源泉になっています。

たとえばヘブロンというヨルダン川西岸のユダヤ人が割り込み入植しているところがありますが、そこで割り込み入植者たちが日常しゃべっていることばは英語です。アメリカから来た連中がほとんど一〇〇%近いのです。ブルックリン直輸入で、ヘブロンを第二のブルックリンというぐらいです。そこでアラブと喧嘩しないように、アラブに迫害されないようにというのでイスラエル兵がへばりついているわけです。大体そこにへばりついているイスラエル兵というのは、現役の兵隊を使わずに予備役のテルアビブあたりで写真屋とかタクシーの運転手をやっているような人が一年に一ヵ月ひっぱられるのですが、その連中は非常に怒っていて、なぜおれ達はこんな気違いのために稼業を放り出して、アラブの子供を石を投げたといっておいかけ回さなければいけないのだというようなことで、そ

のような状況があります。

正統派、保守派、改革派というのは自分で選ぶのではなくて、生れつき家族ぐるみそこに組み込まれてしまっていますから、日本式にいえば浄土宗か真言宗の違いであって、正統派なのだけれど、埋葬するときは正統派にしてもらうけれども普段はシナゴーグなどには行かない、黒い帽子も被らないという正統派にしてかつセキュラーというのがあるのです。レリジャスとセキュラーという区別と、正統派、保守派、改革派というのとちょっとずれているのです。正統派で労働党がいますし、黒い帽子を被らないでいる人もいる。そういう分け方と同時に、東ヨーロッパ系の出身者であるアシュケナジと、東方ユダヤ人といわれるセファルディの二種類からイスラエルのユダヤはなっていると従来いわれてきたのですが、第三の存在が現われてきて、それはロシア人です。ロシアン・ジューではなく、「ロシア人」です。ロシア語をしゃべり、ロシアの食物を食べ音楽を聴き、彼らは自分たちのことをロシア人と思っていて、中にはイスラエルに失望してロシアに帰ってしまう連中もでてきた。ロシアの経済状態が良くなれば、もっとUターン組が増えていくかもしれません。そういうなかで、従来後発市民であったセファルディは、イスラエル国を造ったアシュケナジに馬鹿にされながら、だんだん地位が上がっていって、彼らのその劣等感を裏返しにしたような権力指向につけこんで、リクードというイスラエルの右翼政党がめきめき力をつけてくるのですけれども、セファルディのシャスという政党が国会百二十議席のうちの十七議席をもっていて、バラク政権の連立与党になっていて、これがどの政権とも連立を組むのです。リクードになればなるで連立を組んで、いろいろ条件を突き付けて、金を払ってくれないと他の党と連立を組むとおどしをかけて、それが内相のポストを握り続けているのです。内相というのは、新しい移住者をユダヤ人と認定して市民権を与える、旅券を与える権限をもっているのです。この内相のポストがロシア移民党と取り合いになって、結局バラクは、ロシアの移民党をひっぱりこむためにシャス（宗教政党）には別の譲歩をして、ロシア

移民党のシャランスキーという八〇年代のロシアの人権活動家を内相のポストに据えました。八〇年当時のソビエトの人権活動家というのは、大体ユダヤ系市民がイスラエルに移住させる、それをアメリカが国際問題にしソ連に対する最恵国待遇の供与の条件にするなどしていろいろ助けてやったりした連中ですが、その結果、シャランスキーは牢からでてきてイスラエルにまっすぐ来て、はじめはジャーナリストをやっていてそれから国会議員になって、ネタニヤフ政権の閣僚になり、今度はバラク政権の閣僚です。そういうセファルディとロシア人の対立というのがひとつ底流にあるということも頭に入れていただきたいのです。

次に政党分布は略しますが、小党乱立の傾向がますます加速されているひとつの理由は、九六年の選挙ではじめて首相公選制度というのができたことです。それまでは国会百二十議席をだいたい四十議席ぐらいずつリクードと労働党が競り合って、多いほうが政権を掌握し、残りの四十足らずの三分の一が、いろいろな小党で、それがあっちについたりこっちについたりという構造だったのですが、これが変わって、いまはリクードと労働党を合わせても、国会議席の半分以下です。たとえばロシア移民党とか、東方ユダヤ系の宗教政党のシャスの相対的な力が非常に強くなっています。それはどういうことかというと、対アラブ和平とかそういう大所高所の争点は首相公選でさばけるので、議員選挙のほうは自分たちの特殊利益を代表してくれる人たちを選ぶということになるのです。そのあげくの果ては、族議員化です。その族議員たちが首相にいろいろ難題をもちかけては、要求が通らなければあっちにつくなどとおどしながらやっていて、ネタニヤフが苦しんだものをいまバラクが味わっているという格好なのです。シャス十七議席は、宗教政党だけれどもバラクにくっついているのですが、これに抜けられるとバラクは非常に困るのです。その内蔵されているいちばん大きな問題というのは、平和問題ではなくてセキュラーの方の代表選手であるメレツという十議席もっていて労働党といつもコンビを組む中道左翼政党なのですが、その総裁がヨシ・サリドという人で、いま教育相をやっています。これが過激に教育改革を試みていて、歴史教科書の見直し、つまりパレスチナ側の犠牲においてイスラエルという国はできたということをもっと子供たちに知らせるべきだとか、パレスチナのダルウィシュという抵抗詩人の作品を選んで国語の教科書に入れるとか、相手の立場がわからなければ和平は達成されないなど、いっていることは正論なのですが、これには右翼ばかりでなく宗教政党が猛烈に反発するわけです。宗教政党は、中身に反発するばかりでなく、それに予算の問題が絡んでくる。イスラエルの公立学校というのは、普通の公立学校、セキュラーな学校と、宗教勢力がやっている公立学校があるのです。その宗教政党の公立学校には、国が補助金を払うということが法律で決められているのですけれども、どれくらい払うかという細目は政治的判断で、シャスにいわせると、シャスの選挙民の子供というのは子供の数の二〇%いるけれども、補助金は二%しかないというようなことをいいながらバラク政権に揺さぶりをかけているのですが、それを握りつぶして拒絶しているのがサリドです。ですから、イデオロギーの面と予算の面と両方で、同じ閣内で犬猿の仲なのです。

片一方は十議席、片一方は十七議席ですが、イデオロギー的にはバラクはサリドと組みたいのですが、どちらか切らなければならないとなればメレツの方がおろされる。なぜなら、彼らは投票に移ったときには、内閣を出ても和平路線を支持するというのはわかっているわけですから、餌を与えて投票を勝ち得なければならないほうを優先しなければならないという苦しい選択を早晩迫られることになるわけです。まだ閣内にいますが、そういう状態です。ですから、内政ももちろんですが、やはり政治の一番大きな問題というのは、アラブとの和平問題、外交問題ですので、それがイデオロギーで必ずしも立場が決まっているのではなく、案外レベルの低いところで取引関係というのがあって、バラク政権の基盤が安泰であり続けるかどうかというのは、和平達成にいたる最大の難関、鍵になっているというような状態です。

話を変えまして、ローマ法王の聖地訪問がミレニア

ムにちなんで三月にありました。そのことについてちょっと触れたいと思いますが、三つの目玉がありまして、各々について説明したいと思います。訪問した順は、ベツレヘム、ナザレ、エルサレムです。それぞれ国際法上の地位が違うのです。まずイエス誕生の地・ベツレヘムは、すでにパレスチナ自治区、しかもゾーンAという完全自治区で、イスラエル兵が立ち入ることができない、パレスチナ警察隊が自動小銃をもって警備している地域にあります。ここに法王が来てくれたということは、今年中に独立したいアラファトはその祝福に来てくれたと熱烈に歓迎です。イエス生誕教会で法王は祈るのですが、イスラム教徒で元ムスリム同胞団のメンバーでもあったアラファト議長が、法王の隣に座って一緒に賛美歌を歌っている映像を見ました。アラファト自身、奥さんが元キリスト教徒で結婚してイスラム教に改宗していますが、彼にとってはイスラム仲間ばかりでなく欧米諸国の国際的な認知というのが大きな課題ですから、キリスト教徒とは最大限に仲良くしたくて一生懸命の姿が痛々しいほどでした。

次にナザレはイスラエル領です。国連分割決議ではアラブ領の筈だったのですが、イスラエル建国戦争の時にイスラエルに取られてしまいましたので、イスラエルのいわゆる本来領土に含まれております。そこに住んでいるのは、イスラエル・アラブと呼ばれるアラブで逃げなかった連中です。場所柄キリスト教徒が多いのですが、ナザレのキリスト教徒で政治的な意識の高い連中というのはみんな共産党です。なぜかクリスチャン出身が共産党になりやすいのです。イスラムはなかなか共産党になりにくいようなしがらみとか思想信条があるのですが、キリスト教の方が宗教の縛りが薄いのでしょうか。なぜかコミュニストというと出身がクリスチャンで、ナザレの市長はいまでもコミュニストでありクリスチャンです。ところが、イスラム教徒の出生率が高い、それからキリスト教徒は親類縁者がいるのでアメリカ、カナダ、オーストラリアなどに移住する人が多くて、クリスチャンの比率がどんどん少なくなって、あのイエスの街ナザレでさえおととしの市会議員選挙で、一議席差ですけれどもイスラム教

徒のほうがマジョリティになってしまったのです。その結果、法王の訪問先で待ち構えていたのは、聖母マリアの受胎告知教会前のモスクの建立騒ぎです。しかもそのモスクは、十字軍を打ち破ったイスラムの英雄サラディンの甥の墓ということで、これを突貫工事でやろうとして、イスラエル政府が間に入ってローマ法王が帰ってからにしてくれということになりました。

教会と反対側はメッカの方向です。モスクの礎石がすでにできています。一年ばかり黒いテントを建て仮設モスクを作って、年がら年中朝から晩までコーランを流し、ナザレはムスリムのものだなどと流していたのですが、その陰にはイスラエルの内政が絡んでいました。ネタニヤフが続投したいが、イスラエル・アラブも有権者ですから、この連中がバラクに投票するのはわかりきっているわけです。それで棄権してくれればモスク建造を許すなどとけしかけたわけです。それに対してカトリック教会は、普段非常に仲の悪いギリシャ正教会やアルメニア正教会と共同歩調を取って、去年の秋に前代未聞の教会のストライキを行ないました。イエスのお墓の教会もベツレヘムの生誕教会も観光客の立ち入りお断わりという騒ぎになりました。バラク政権の国内治安担当閣僚のショロモ・ベン・アミという人が大岡裁きをやって、モスクは作っても良いが二百坪ほどの小さいもので、しかも工事は法王が帰ってからにして、いまあるテントは撤去するという線で一応収まったのです。そんなことで、法王が行ったときは、ラウド・スピーカーも止めて一応敬意を表して静かにしていたようです。もちろんアラファトは、これはイスラエルの国内問題だから我々が容喙すべきことではないとはいっていましたけれども、裏からパイプはつながっていますから、なんとかこういう醜い騒ぎが和平交渉の障害にならないようにということで、イスラエル政府と密かに協力しながらその沈静化に努めました。

次にエルサレムです。係争地域のエルサレムでは二つのことをやりました。ひとつは、エルサレム問題についての従来のヴァチカンの考え方を、控えめな形ですが表明しております。つまり、イスラエルによる独

占的な支配は好ましくないという、これはパレスチナ側も喜ぶ発言です。もうひとつは、ユダヤ側との和解です。それはずっと続いてきたプロセスの到達点ですが、ヤド・ヴァシェムのホロコースト殉難記念館に足を運んで祈りを捧げた。その行為によって、かなりカトリック教会に対する世界のユダヤ人の怒りの感情が和らげられました。

そこに深入りしないで二つの関係について触れたいのですが、ひとつはエルサレム問題についてのヴァチカンのはっきりした態度です。三つの宗教が平等にシェアするような方向に解決すべきだし、そこにはヴァチカンも最終段階では発言権もあるというようなことをきっぱりいっているのです。ところが、えてしてこのホロコーストというのは、欧米ではいまにいたるまで恐ろしい問題なのです。何かいうたびにホロコーストが引き合いにだされるいわば「葵の印篭」なのです。それはやはり、そうであってはならないと思うのです。ユダヤ人をホロコーストで迫害したのはクリスチャンであってイスラム教徒ではなく、ナチス・ドイツによる迫害のつぐないをパレスチナ人にさせて当然という神経はどうかということ。それから恐いもの知らずで自分たちの建国によってまわりにいろいろな連鎖反応が引き起こされてそれで苦しんでいる人たちがいるということについての原罪というか、罪の意識が皆無というイスラエル人の精神構造にも問題があると思います。現代ユダヤ人のひとつの性格的な汚点というか、恥ずべきことであると考えていますが、そう考えているユダヤ人もいないわけではありません。その辺りが、エルサレムで大きな声では法王はいわなかったのですが、ひとつの伏流的なテーマとしてジャーナリズムにも注目されました。

ピオ十二世の「列福」問題というのは、ナチス・ドイツがホロコーストをやっていたときに、それを黙視していた当時の法王ピオ十二世がたまたま、聖者にする前段階として福者にする候補にあがってその手続き中であったことです。その辺りも法王の訪問の事前の段階では荒れ模様のようなことがいわれていましたが、案外そのことにはイスラエルのマスコミも触れずに穏

便にすぎたようです。

エルサレムの帰属問題ですが、イスラエル側の譲歩の試案のようなものがでて、エルサレムの街は駄目だけれども、外側のアラブの集落三つを、自治区ですが警察権のないBゾーンからAゾーンにすることをバラク政権が閣議で承認して、国会で僅差ですが認められたという記事が日本の新聞にも載っておりました。戦争前の境界線の西側が西エルサレムといわれるところで、ヒルトンホテル、イスラエル国会、イスラエル国立博物館など近代都市があります。この境界線のすぐ東に隣接して、一キロ四方ぐらいのオスマン・トルコ帝国スレーマン大帝の建造による城壁に囲まれた旧市街があります。この旧市街とその周り少しだけが、戦争前のヨルダン王国支配当時のエルサレム市域だったのですが、イスラエルは旧市街を占領すると同時に、線を引いて市域を広げてしまったのです。どういう基準で広げたかというと、丘の稜線です。旧市街というのは井の底のようなところにあって、底には縁がついていますが、その縁にのるとようやく旧市街が視界に入ってくる。井の縁というのは、旧市街を取り巻いて防衛する上での障壁になるわけです。そしてこの併合した市域は譲らないということを労働党政権が宣言をしたのです。したがって、最終的にはどうなるかわかりませんが、これをいじって譲歩するのはいまこの時点でいうと内政上非常にまずい。一方パレスチナ側も、エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家といっておりますので、エルサレムが戻ってこないとアラファト議長の面子がたたないというわけで、両方ともエルサレムを取らないとやっていけないという状態です。

そこでできたのがストックホルム文書というもので、これはいまストックホルムでやっている密談の前に、ラビン政権当時、今のバラク政権の法務担当閣僚をやっているヨシ・ベイリンという、当時の外務担当副大臣が、アラファトのナンバーツーのアブ・マーゼンという人とパイプをつないで、各々が二人ずつ、学者四人の代表をだしていろいろフィージビリティーを出しあったり削りあったりして和解の叩き台を作ったのです。それがストックホルム文書あるいはベイリン

―アブ・マーゼン合意といわれているもので、いまのバラクもその埃を払って使っている節があるのですけれども、そこでエルサレム問題についてでていた中間的な結論というのは、こういう線もあるではないかということで、イスラエル建国の前年一九四七年十一月二十九日に国連総会が決議したパレスチナ分割会議の中でのエルサレム・エリアといわれた地域です。これは、アラブでもユダヤでもない国際管理にするといわれていた境界線です。ここで注目されるのが二つの街なので、そこを今回パレスチナ側に譲歩して、すでに自治区ですがBゾーンからAゾーンに繰り上げて、パレスチナ警察が入っていってイスラエル軍は撤退するという合意なのです。エルサレム地域のなかなのだから、ここをエルサレムといえばいいではないか、エルサレムというのはどこかというと、旧市街ははっきり城壁で囲まれて動かしがたいけれども、行政上の市域はこれまでもいろいろ変わっているのだからもっと頭を柔軟にしたら、ここもエルサレムのうちではないかというのがイスラエルのハト派の誘導なのです。それはどういう場所にあるかというと、航空写真で見ると、エルサレム新市域、イスラエル国会などのある辺りの上空から東の方を見て、東の地平線近くの平らに見えるところがヨルダン領の山で、その間に深い谷があって、死海などがあります。一方城壁で囲まれた旧市街の中にはイエス・キリストの墓の教会、嘆きの壁とその前に広場があります。これはローマ軍に破壊された第二神殿の基底部です。神殿のあった場所には、岩のドームなどといわれておりますが、黄金のドームがあります。イスラム教徒の信じるところでは、予言者モハメドがここから大天使ガブリエルに導かれて天に上ってアラーのお告げを受けて帰ったと信じられているのです。三つの宗教の聖地が、この非常に狭い一キロ四方にあり、中の人口が二万人ぐらい、エルサレム全体が六十万ですから、面積からも人口からもごく一部なのですが、これがあるために古くは十字軍、いまのアラブ・イスラエル紛争の動機あるいはグローバルな性格の理由にもなっています。イスラエル側が絶対譲らない線というのは、この山（オリーブ山）の稜線です。

いまの妥協の試案としてでてきたのは、この稜線の反対側斜面です。死海の方に下りていく谷間があって、先程の井の底の縁には割れ目がいくつかあって、その一つがそこです。つまり、そこから井の側面を谷に下りていく街道があり、その街道を下っていった左側がエザリア、右側がアブ・ディスです。エザリアというのはラザロのアラビア語訛りしたもので、新約聖書にはベタニアの名で登場します。イエスがラザロを墓穴からよみがえらせた場所としてこれに因んだ教会とモスクがあります。右側のアブ・ディスに都をもってきて、それを自分たちのエルサレムといえば良いではないかというのには多少の理由があるのです。そこから見るとドームの屋根が見えるのですが、これはイスラム教徒にとってはエルサレムのシンボルなのです。三キロぐらい離れたところにパレスチナの国会があります。先日ナビル・シャースというアラファトの閣僚の話を聞いたのですが、アブ・ディスを東エルサレムの一部と考えるといったのです。ここで止まって上にあがれない場合、やはりエルサレムに帰ってきたというための理論武装をすでに始めた感じです。取れるものはいま取っておいて、最終交渉はぎりぎりまで粘って、取られた旧市街を取り戻すか、あるいは最悪の場合は継続審議事項にして、両者で一世代、二世代かけて話し合うというところにもっていく。実は、この展望は下から見上げていて城壁は見えないで屋根だけ見えるのです。ますます欲求不満がつのるのではないかとも思われます。

ついでに中東和平のお話をするわけではないのですけれども、全体の領土がどうなっているかということだけをちょっとお話ししておきます。ヨルダン川西岸というのは、だいたい茨城県位の大きさですけれども、そのなかで自治区というのは飛び石状なのです。自治区には、パレスチナ警察がやっているAゾーンと、行政権はパレスチナ側に渡されているのですが、警備・公安は依然としてイスラエル側によってされているBゾーンがあります。それ以外は、占領継続状態でゾーンCというところです。A、B地域を合わせた自治区は、現在四一%です。お互い同士つながっていないば

かりか、ヨルダンとの出入口なし、エジプトとの出入口なしです。パレスチナ側がいちばん嫌がっている封じ込められた状態です。これでは独立国家として機能しえない。どうして飛び石になっているかというと、百四十四カ所に東エルサレムも合わせると三十万人くらいのユダヤ人が、国連安全保障理事会決議を無視してニュータウンを作って住み着いているのです。これをどうやって解決するかというと、三つ選択肢があります。

第一は全面撤去で、これはありえません。あと残るのは整理統合です。入植地をエルサレム周辺ならびにイスラエル本体領土に近いところに集めてしまい、なるべく続いた形でパレスチナ側に引き渡す。ただし、ヨルダンとパレスチナの間、ヨルダン側の西岸沿いに、一定期間、イラク、イランなどヨルダンの東に連なる敵性国家がイスラエルと共存の意志を固めるまで、つまり東からの脅威がある限り、なんらかのミリタリー・プレゼンスを残したい。軍隊のパトロール権、パレスチナ側が面子にこだわるのであれば、パレスチナとの共同パトロール権でも良いというのがイスラエルのハト派の案です。これができたのがいまから四年くらい前で、これによる併合のレコメンデーションは一一%です。それからもうひとつの選択肢は、整理統合したうえで将来のパレスチナ領土に入った入植地は、治外法権で租借して残すということです。バラク政権は、この第二案と第三案を組み合わせたようなもので作業中のようで、イスラエル・ハト派のヨシ・アルファというもとモサドの人物が、テルアビブ大学の戦略研究所長のときに作って、当時のラビン・ペレス政権がこれに沿った形で交渉していたもので、それよりは渋い。六六%返して何年かかってうまくいっているようだったら、一四%上乗せして全部で八〇%にする。ただしそのなかの二〇%は、入植地で租借という、これもパレスチナ側が認めそうにもないものです。ただ、両方とも非常にバーゲンのきつい連中ですから、最終的にどうかは即断できない、決裂するかと思うと案外まとまってしまうこともあり、八〇%がいやなら九〇%にするかというような種類のバーゲンがあるはず

です。

もうひとつ難しいのは、難民問題です。イスラエルの建国にともなう難民のことを四八年難民といいますが、四八年難民の帰国というのは、とりもなおさずイスラエルがいま領土として主張しているところへの帰国ですから、これは絶対駄目です。六七年難民というヨルダン川西岸から逃げた連中で、一定の人数がパレスチナ自治区、将来のおそらく独立国家に戻ってくる分には良いでしょう。しかし、イスラエル国内への帰国は絶対に認めない。ちなみに国連は帰国権を認めていますし、その帰国権にはアメリカも同調いたしました。しかし、イスラエルには帰国法という国内法があります。帰国権というのはパレスチナ人の帰国ですが、帰国法というのは世界に散らばっているユダヤ人がイスラエルに帰国するという話ですから、まるきり正反対のことです。その帰国法がいすわっていて、帰国権の方は入りこむ余地がない。そうすると、いま住んでいるところに泣き寝入りで落ち着くしかない。大部分が周辺のアラブ諸国で歓迎されていません。歓迎されているのはヨルダンだけで、レバノンは迷惑視、シリア・エジプトは厄介者扱いです。そうすると補償しかないということになり、補償の義務があるのはイスラエルでしょうが、イスラエルは国際社会の協力を期待しているようですから、日本にも奉加帳が回ってくるということになります。その補償は難民とその子孫ばかりでなく、難民を引き取ってくれる国に対する経済援助という流れになっていくと思います。ただし、その前段階として、パレスチナ側は難民の流出はイスラエル建国が原因であるという責任を認めることをイスラエル側に要求しています。イスラエルの現政権の内部にも、それは認めても良い、認めるべきだという議論があります。認めるけれども、それで帰国を認めるわけにはいかない。なぜかというと、人口です。難民発生のときは七十二万人だったのが、いまは三百五十万に増えています。現在のイスラエル人口六百万のうち百万はアラブ人ですから、ユダヤ人は五百万で、その五百万のうち百万はロシア人です。そこに三百五十万のアラブ人が額面通り帰国権を振りかざして帰って

きたらどうなるか。人口増加率をみると、いかに将来パレスチナ国家との境界線をけちったところで、内側から選挙をやったらアラブの大統領がでてきてしまって、何のためにイスラエルという国を建国したかわからない、だからだめだというのがひとつの理由です。

もうひとつの理由は、それと同数ぐらいのユダヤ人がエジプト、モロッコ、イラクといったアラブ諸国から追い出されたり、あるいは自発的にイスラエルに移ってきてイスラエルが吸収したのだから、あなたがたも同じことをやってくれということで、プラス・マイナスゼロということです。その論理は、パレスチナ側は受け付けないでしょうけれども、全部の帰国が無理であるということは常識からみてもわかりますから、補償ということになってきます。

独立という問題はどうなるか。独立はさせると思います。バラクははっきりいってはいませんが、労働党の綱領の中から独立させないというところは削除させていますし、独立させないといったことは一度もありません。バラクの側近はさせるといっています。しかし、いつさせるか、どういう条件でさせるかということはまだ交渉中です。一九九三年九月十三日のアラファト、ラビンの歴史的な和解の握手からまる七年の日が一つのターゲットで、それまでに埒が明かなければ一方的に独立宣言するとパレスチナ側はいっています。ネタニヤフ前政権は、それをしたらピース・プロセスは終わりだと、あとはイスラエルは好き勝手にやりたい放題、まだ返還して自治区に入っていないところは併合するとか、必要があれば軍事的な再占領をするとかおどしをかけていたのですが、バラクはそういうことはいっていません。いっていないということは、パレスチナが独立を宣言すると、今度は国際交渉になります。国際交渉で線引が完成しないまま、今の自治区プラスアルファを領土としたものをとりあえず出発として、パレスチナ国とイスラエル国の二国間交渉、つまり変なたとえですが、東エルサレム問題を尖閣諸島並みにしてしまうということです。国際的には棚上げの前例はあるのですから、その方が収まりが良いのであれば収まります。

先日来たナビル・シャースというアラファトの特使は、日本の外務省との共同声明をまとめていますが、そのなかで日本は話し合いによる独立であるかぎり進んで認めるという従来の立場から一歩進んで、平和裡に独立が達成される場合にはそれを承認するといっています。EUは承認するでしょう。アメリカの顔をみているという段階です。承認しないとかイスラエルとの話し合いを最後まで続けなさいとはいっていません。ただ九月という日限は、切羽詰まって必要があるのかというと、一番必要に感じているのはクリントンです。選挙前に自分の実績にして、パレスチナ問題で歴史に名を残したい。できればノーベル賞をもらいたいということでしょうが、イスラエルもそうですが、むしろパレスチナの方がクリントンのこの切羽詰まったところを外交的なかけ引き材料にしています。本当は九月十三日という日程を提案したのはバラクなのですが、一番それに拘束されていないのがバラクです。アラファトはクリントンの足元をみて、アメリカ側はもう少しパレスチナの味方をしてくれるだろうと思っているから、九月に独立するといっているのですが、その辺はどう転ぶかわからない、虚々実々というところです。

シリアとのことを少しだけいっておきます。シリアのゴラン高原の問題というのは水が絡んでいます。全面撤退というのはどこまで撤退かというと、イスラエル建国前、ゴラン高原のふもとにあるガリラヤ湖の湖岸線はイギリスとフランスの協定によってイギリスのパレスチナ委任統治領でした。一九二三年インターナショナル・ボーダーというのがあり、イスラエルはこの境界線までの撤退が限度だとしています。それに対してシリア側は、イスラエル建国戦争以来の実際の軍事的ポジション、つまりガリラヤ湖の東北六分の一くらいの湖岸はシリア軍がいたからそこまでといっており、何百メートルかの線の違いですけれども、要するに水資源が絡んでいるのです。ガリラヤ湖は、面積は霞が浦くらいですけれども、イスラエルの水資源、農業用水あるいは都市用水全体のニーズの三分の一を賄う水瓶ですから、そこにお隣に割り込まれたのでは困るというところで止まっているわけです。アメリカが

積極的に介入することでまた動きだすかもしれませんけれども、日本語では“give and take”でやり取りでやるのが先ですが、ヘブライ語とアラビア語両方とも英訳すると“take and give”で、まずしっかり取って押さえて見返りは後からでと、なかなか手の内を明かさないというのです。言語は、民俗性、商習慣その他をよく表すもので、その辺りを理解すると解りにくいところがどうして解りにくいかというのが少しわかるような気がします。

イランについて簡単に、ハタミ政権が注目されていますのでお話ししたいと思います。イラン革命というのは、いまから二十一年前に相乗りで行なわれたわけです。最初に口火を切ったのは左翼です。アメリカの軍事顧問団を暗殺したり誘拐したりというのを七〇年代はじめからやって、そこに民族主義者が加わり、イスラムは一番最後にどっと入ってきて革命の成果を独占したという感じです。革命と同時に権力闘争が熾烈に続き、権力闘争のさなか、足元をみたイラクが攻め込んできて、イラクとイランの戦争が始まり、聖職者集団がイラン内部の権力闘争で勝ちを収める。勝つにあたって政治的に大きな役割を果たしたのが、アメリカ大使館占拠だったのです。要するに、近代派の足をすくってしまったのです。とくに西側欧米諸国とのつながりをもっているかぎり、彼らのヘゲモニーのなかに所詮組み入れられてまたシャー時代に戻ってしまうという聖職者集団の危惧感があったからで、聖職者独裁への地固めが革命以後二年間くらいかかってだんだんできてきます。そのなかで一番大きな意味をもっているのが、ベラヤティ・ファギフという思想です。これはイスラム法学者による支配というシーア派独特の思想です。シーア派には隠れイマム思想というのがあって、預言者モハメドの正統なる後継者の資格であるアリの子孫の十二代目で、いま仮に姿を消してこの世の終わりにでてくる隠れイマムがいて、その隠れイマムがでてくるまではその意を体してイスラム法学者が支配する。イスラム法ではなくて、イスラム法学者で個人の指導者が指導する。その人のやっていることは間違いがない。そういう人に従っていくというのがシ

ーア派のイスラム教徒の取るべき道であるという理屈を考えだしたのが、最高指導者のホメイニです。ホメイニがお手盛りで最高指導者ラフバルという地位につきます。それがひっくり返らないようにするには、足もとを武力で固めなければならない。かつて先代パーレビがやったように、国軍というのはクーデターをやりやすいし近代主義に走りやすいというので、モスクを中心に檀家の貧乏な人を集めてきて革命防衛隊という新しい軍事組織を作るわけです。その構成の仕方が一番近いのは、ナチスのSS、親衛隊、党の軍隊です。国軍のほうは徴兵で、徴兵並びに士官学校をでたプロの将校団ですから政治的に信用できないというので、ここにはお目付けを派遣します。これはソビエト軍に似せて、イスラームのコミッサールです。それから司法を握り、警察、TV局というのがやや現代的です。レーニンの顰みにならえば新聞です。活字のないところに言論の自由はない。それは現代ではTV局です。反革命というのはたくさんあるから、いったん握った権力を離さないためにはそれだけの仕組みを物理的に作らなければいけない。それでTV局も作りだした。TV局は二チャンネルありますが、両方とも国有です。

国王時代にはイランの民族人形をホテルなどで売っていたのですが、その中にシーア派の坊さんなどもあって、我々にとって便利なTVの小道具に使われたものが、それは絶対にサーカスティックに扱われるだろうということを彼らは感じて、全部店から取り上げてしまいました。どこにあるかと聞くとTV局といいます。つまりTV局をターバンの聖職者たちが握ってしまったという皮肉を商店主がいっているわけです。黒ターバンと白ターバンがあって、黒ターバンは予言者モハメドの血筋を引いているというサイエドという称号がつきます。

大統領を制約する諸機関というのがあり、最高指導者は軍・司法・TV局を直轄しています。大統領の権限ではないのです。護憲評議会というのがあって、国会議員を含む公職の立候補者の資格審査をし、イスラムの基準によって当選した人を失格にするというような巨大な権限をもっています。さらに国会議決の拒否

権をもっています。それはどういうふうに選ばれてくるかというと、最高指導者ならびに司法界幹部が任命する聖職者六人と司法官六人で、司法官も大部分がターバンですから、みんなターバンが独占するわけです。最高指導者を任免するのは専門家会議で、定数八十六人ですが、聖職者だけによる投票で、したがって選挙されてでてくるこのメンバーも聖職者です。そこでも改革派がいるのですが、その改革派を資格審査で落とすのは護憲評議会です。お互いにスクラムを組んでこぼれ玉がないようガードしながら、権力がなくならないように構えています。最高評議会は有名無実ですが、国会と護憲評議会がもめたときの調整機能で、ラフサンジャニがこのあいだまで頭に座っていました。

ここで坊主といってしまいましたが、「シーア派僧侶」という表現が妥当であるかどうかというと、彼ら自身が英文では clergy といっているのです。彼らは四十万人います。四十万人というのは、パーレビ王朝が倒れたときの正規軍の軍人の数と同じです。つまり彼らは一大利益集団なのです。どちらが勝つかという問題です。パーレビ王朝の前のカジャール王朝というのは王権と教権が張り合っていた時代で、そのカジャール王朝が自ら崩壊した感じですけれども、そこでパーレビ王朝の初代レザ・パーレビが尊敬していたのは、トルコの初代大統領アタチュルクです。ですから、できることなら政教分離をもっとはっきりした形でやりたかったけれども、シーア派の教会組織というのは意外にイランでは強靭だったからそこまでできなかった。革命で倒れた息子のほうは「白色革命」というのをやって、モスクの財産を没収したりモスクを敵にまわしていろいろやったのです。「国有化」といっていますが、側近とくに親族で独占してずいぶん悪いことをやったのです。それが革命ですっかり取り戻されて革命勢力つまり聖職者集団の財源になっています。革命諸組織の財団というのは、国庫と別の強力な財源をもっていますから、いわゆる教条派が大統領と違うところで、たとえば国際テロリズム活動の支援などもそういうところからお金がでているようです。

パーレビにはむかったモサデグ首相は、ＣＩＡがパ

ーレビを担ぎ出して五三年にモサデグ政権を覆してパーレビが返り咲くのですが、イランで知識人たちにいまでも尊敬されています。テヘランを縦貫している南北の通りをパーレビ通りといったのを、革命でモサデグ通りになりましたが、権力闘争の結果イスラムがでてきたら、バリアスルになりました。モサデグもだめ、ナショナルはだめでイスラムでなければだめだということで、バリアスルというのは隠れイマムの別称です。イスラム主義の一番ラディカルの急先鋒のなかには、ペルセポリスを壊してしまえという極論をはく者までいました。いまは振り子が揺れ戻る過程にあるわけです。九一年三月湾岸戦争の直後にイランに行ったとき、ちょうどイラン暦のノールスという春分の日と三十三年で季節を一巡するイスラム暦のラマダンとがぴったり重なってしまったのですが、その時どういう反応を人びとがしていたか。ホメイニはその前々年八九年六月に死んでいるのですが、それから二年近く経って変化は確実に表れて、人々は野原で、ラマダンにもかかわらずペルシャのナショナルの伝統のほうを優先して、弁当を広げて食べているのです。確実にノールスを優先しているのです。

揺れ返しのプロセスはゆっくりしたものであるけれど、そういうなかでハタミ政権は誕生したわけです。国会は保守派というか教条派がのさばっていてハタミは苦しんでいたけれども、それでも今回の総選挙で圧勝した。いろいろ選挙の結果に護憲評議会がいちゃもんをつけたりして抵抗していたのは、三分の一というラインにこだわっていたのです。三分の二ないと議会が開けないのです。そこで教条派はいつでも議会をボイコットするために必要な三分の一を押さえようとしたけれども、そのラインを超えて改革派が勝ってしまった。最高指導者のハメネイも機をみるに敏なところがあって、ここまできた大衆の流れに棹をさすと自分の体制が危ないということで投票結果を認め、六月二十七日に国会が開かれるのです。ハメネイの弟までハタミの応援についてしまったのです。しかし、そういうふうになるまではいろいろな抵抗があるでしょう。教条派のクーデターがありうるかというと、国軍のク

ーデターに備えて革命防衛隊というのを作ったのですが、革命防衛隊がやるとすれば、保守派を担いで革命防衛隊のクーデターだけれども、それは皮肉なことに逆で、今度は国軍がいる。国軍がいるから、革命防衛隊が政治的にあまり軽挙妄動できない。お互いに牽制しあった関係というのは、今度は改革派に有利に働く可能性があると思うのです。トップは依然として教条派が握っています。テヘランは、北が高くて南が低く、その低いところに貧しい人たちが住んでいて、革命防衛隊は大部分がそこの出身者です。そこの選挙区でも改革派は勝っているのです。それはイスラム革命の温床であり、従来教条派いわゆる保守派、ターバン派の牙城だったのですけれども、いったん揺れた振り子というのはだんだんであるけれども戻ってくる。

わたしはイランに対しては割合楽観的な見方をしております。隣のアフガニスタンでタリバンに、イランを孤立させるためにアメリカが非常にてこ入れしていたのですが、飼い犬手を噛むで、イスラム・テロをかくまったりしていまアメリカとの関係は非常に悪くなっています。女学校を閉鎖して、婦人の頭から袋をかぶせてしまうというようなことをやっていて、それをやっているときイランの国会の保守派・教条派の議員までが、タリバンは「イスラムの面汚し」という発言をしているのです。あの原理主義者どもがといったそうです。原理主義というのは、本来原理主義者達はいわないのです。イスラム主義というだけで、ファンダメンタリストというそれを指すことばは否定的な意味で使われているということをわかっていてタリバンにそれを使っているのです。たしかにイランのほうがはるかに近代的で民主的で、女性は解放され女学校はちゃんとやっているし女子の政府高官も国会議員もいます。

そういうなかでアメリカの対イラン経済制裁にもほころびがでてきて、たとえばロシア、フランス、マレーシアがイランの海底油田開発に多額の投資をしましたが、アメリカは国内法による経済制裁を発動したくてもできないのです。すれば、アメリカの当時同盟者だったエリツィンが困るとか、フランスとの関係をそ

れ以上悪くしたくないとかいろいろあって、クリントン政権が経済制裁発動を見送ったら、いつもアメリカのいいなりのイギリスも入ってきた。アメリカでは、国内の業界がアメリカだけ立ち後れて、良いところはみんなヨーロッパに取られてそれでもいいのかと逆にクリントンは突き上げられたのですが、イスラエルのプレッシャーなどもあって決定的なイランに対するアプローチの動きはなかなかしにくい。そういうなかでちょっと注目されるのですが、あのモサデグを失脚させた五三年のCIAのクーデターに関する機密文書を、ニューヨークタイムズがスッパ抜いたということになっていますが、おそらくアメリカの然るべき役所がリークしたのでしょう。それがイランに対するなんらかのシグナルであったかどうかということが注目されています。そのモサデグが学生のデモのなかで復活してきて、ホメイニの写真も依然としてでているのですけれども、モサデグの写真もでてきている。本当に坊主うんざりという感覚が広がっています。ターバンを被っているとタクシーに乗せてくれないということで、外出するときに背広を着ててくるとか、イラン革命以来「ネクタイは欧米かぶれ」ということで、ノーネクタイに背広を着るというのがイスラム革命の一つのトレードマークだったのですけれども、市議会選挙でネクタイをしめた候補が意外に善戦したとか、揺れ返し現象を表す話がいろいろでています。坊主のやり方がへたなので、国際的な孤立感というのがよく分かるのですが、衛星TVが自宅の屋内でパラボラで見られますから、全部取り締まることはできないわけです。

パーレビの独裁体制に対してイスラム革命を成し遂げる物理的な手段になったのは、モスクのなかで流されるホメイニの音声カセットだったのです。その聖職者独裁をおびやかしているのは衛星TVとインターネットという格好になります。革命を知らない若年層や、日本を含めた出稼ぎなど国際交流のなかで、おかしいではないかと思う人たちが増えてきました。

イラクという国は、もともと一九二〇年代にオスマン・トルコの廃墟の上にイギリスがでっちあげた人工国家です。はじめからイギリスが自国の国益のために

辻褄あわせに作った境界線で、三つの異なる人口からなっているわけです。北にクルド、南にシーア派、湾岸戦争でイラクが負けたときに南と北で反乱が起きたわけです。人口比率でいうと、クルドが二〇%、バクダッドを中心とするサダム・フセインのアラブ・スンニ派が二〇%、五五%がシーア派です。反乱は県庁所在地十八のうち十五まで押さえて、一時サダム・フセイン体制命脈つきるかに見えたのですけれども、いったん北に逃げたイラク軍機甲部隊が戻ってきて、まず南部の反乱がつぶされます。南部の反乱をつぶしたときに多国籍軍がナジャフの近くまで入ったのです。彼らの双眼鏡の視野のなかで、反乱地域がサダム軍に奪回されていきます。アメリカの前線の司令官がワシントンに伺いをたてると、「介入するな、難民は助けろ」ということで、クルドについても同じです。反乱のきっかけは、ブッシュ大統領の「いまこそ立ち上がって独裁者を倒せ」というラジオでの呼びかけでした。助けてくれると思って立ち上がったらつぶされた。ブッシュはサダム側近のスンニ派の軍人がクーデターをやることを期待していたのですが、立ち上がったら見殺しにした。なぜ見殺しにしたかというと、シーア派が成功してシーア派のマジョリティ支配になると、イランの影響力が強まる。この反乱の指揮をしていたのは、テヘランに亡命しているハキムというイラクのシーア派の坊主です。ですからサウジアラビアやクウェートにとっては、サダム・フセインよりもイランのほうが恐い。君主制廃止、イラン革命がもち込まれてはかなわない。イラン・イラク戦争の構図がいち早くよみがえって、サダム・フセインは悪い奴だけれども役に立つのでおいておこうということで、やくざの用心棒のようなかたちでつぶすのをちょっと待ったということです。

クルドのほうはもうひとつ複雑な要因があります。クルド人はトルコ、アゼルバイジャン、イランと広域にまたがって住んでいます。ですから、これが完全な形で反乱が成功してイラクから分離独立すると、トルコに波及します。トルコではすでに反乱が起きています。トルコはＮＡＴＯの同盟国でありますし、ソビエト崩壊後、アメリカの中央アジア、カスピ海沿岸の資源開発の重要な戦略的な拠点ですから、そのトルコが困るようなことは駄目だ。そうすると、クルドも一定のサダム・フセイン弱体化に役立つ限りの「解放区」を作って立てこもるのはいいけれども、独立支持というふうにはいかないということになります。

話は飛びますが、トルコ・クルドの反乱は、アメリカが積極的につぶしに協力しているのです。トルコ・クルドのゲリラの指導者オジャランの居場所を突き止めて通報したのはアメリカＣＩＡです。トルコの公安がケニアのナイロビまで行って逮捕しています。そのようにアメリカは、トルコのクルドについては政府軍のクルド討伐に協力、イラクのクルドについてはサダム・フセイン弱体化に役立つから、ある程度援助、コソボはクルドとは違いますけれども、トルコ系のパイプがつながっていますので、東方教会系、つまりセルビアを弱体化させるために役立つからかなり積極的に軍事介入までやりました。少数民族の民族自決や自治権に対するとくにアメリカの態度というのは、自国の国益に合致するかどうかという尺度できめられていることがわかります。

イラクに話をもどすと一番まわりが安心する形はなにかというと、今のままばらばらにならないことです。クルドが勝つとトルコが困る、シーア派が勝つとサウジアラビア、クウェートが困る、そうすると何も変わらず、バクダットが強力に押さえているのが一番良い、サダムでなければそれに越したことはないけれども、サダムでもしょうがない、ばらばらになるより、カオスよりましだということになるわけです。それがサダムの強気の原因です。それで続いているのです。だんだん制裁が緩やかになって、いまは湾岸戦争以前の量ぐらいの石油を輸出しています。民主主義には程遠いし圧政でもあります。悪い奴がつぶれるとは限らないわけです。

宗教との関係は、シーア派の反体制派は容赦なく、アヤトラであろうがなんであろうが捕まえて殺すかたわら、戦争あるいは反乱つぶしで壊れた聖者の廟やモスクは、サダム・フセインが大金をかけてなおす。サ

ダム・フセインの記念館にある「ファミリー・ツリー」つまり系図をたどっていくと、シーア派の大聖人のイマム・アリにいきつくようになっているのです。宗教の保護者のような顔をしていながら、政治的には弾圧している。先日「イスラム潮流」というＮＨＫのドキュメンタリーを見ていたら、イランとイラクの国境に、イラン側はホメイニの肖像画を、イラク側はサダム・フセインがモスクでひざまずいて祈っている大きな武者絵のようなものを見せあって、要するにイスラムの顔をしてみせている。要するに、飴と鞭をよく使っているのです。

いままで話してきたことすべてそうなのですが、教権と世俗主義の対立といい何といい、結局それ自体ではなくて、国と国あるいは国のなかの民族、あるいは階層というものの現実的な支配・被支配の階級、経済的な格差というものが本当の争いの原因なので、その集団を束ねているアイデンティティのなかに宗教や宗派が入っているというのが私の理解です。思想そのものが騒動の原因ではないのであって、原因は社会的なものだという感じがつくづくいたします。シーア派だからテロをやるとか、イスラムだからどうという問題ではなく、陰にあるのは国の対立でありかつてのヨーロッパ列強支配に対する反感であり、アラブ・イスラエル紛争であり、そのイスラエルをほとんど盲目的に支配してきたアメリカに対する反米感情ということになってくるような気がいたします。

追記（九月十七日）

七月、クリントン米大統領の仲介により、キャンプ・デービッドで続けられたイスラエルとパレスチナの「最終地位交渉」は、予想された通り、エルサレム問題で難航。東エルサレム併合地域の全面返還に固執するパレスチナ側に対し、バラク首相は同地域のパレスチナ人居住区域をパレスチナ側の「管理」に委ねるなど、これまでの国内的なタブーを破った譲歩案を呈示しました。またクリントン大統領も、旧市街のムスリム、クリスチャン両クオーターでのパレスチナ「主権」を呈示するなど、パレスチナ側の主張に予想以上

の歩み寄りをみせています。最大の難関は、「嘆きの壁」の東側にひろがる「神殿の丘」（ハラム・アッ・シャリフ）の主権問題。ウマル・モスク、アル・アクサ・モスクなどイスラムの聖域が現存するこの丘の主権に固執するパレスチナ側に対し、イスラエル側は、ユダヤ教の神殿跡として、その主権の譲渡には激しく抵抗しています。十月末長い休暇を終えて再開されるイスラエル国会で、バラク政権が不信任決議案に生き延びながらなんとかパレスチナ側との交渉をまとめて国民の信を問えるか、クリントン政権最後の外交努力が結実しうるか、息を呑む土壇場の駆け引きが続いています。

（ひらやま けんたろう／白鳳大学教授）

（本稿は、二〇〇〇年五月二十五日に行われた研究会での報告内容に、加筆いただいたものです。）